

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	簿記論Ⅱ		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	山内 樹 講師 永坂里沙 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第Ⅳ 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集、補助レジュメ、演習プリント					
科目概略	金融商品及び有形固定資産に関連する会計処理能力を習得する。					
科目教育目標	企業における取引及び会計事象にもとづいて、正確な会計帳簿の作成及びこれに基づいて財務諸表を作成する能力を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 簿記論					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 無形固定資産・繰延資産等						
(1) 無形固定資産（法的な権利、のれん）						
(2) 繰延資産						
(3) 研究開発費、ソフトウェア（受注制作目的、市場販売目的、自社利用目的）						
2. 退職給付会計						
(1) 退職一時金制度、企業年金制度（確定給付型、確定拠出型）						
(2) 数理計算上の差異、過去勤務費用						
3. 各種引当金						
(1) 賞与引当金、役員賞与引当金						
(2) 商品保証引当金						
(3) 債務保証損失引当金						
(4) 損害補償損失引当金						
4. 社債						
(1) 償却原価法（利息法、定額法）						
(2) 買入償還、抽選償還、繰上償還						
(3) 社債発行費（利息法、定額法）						
5. 外貨建取引						
(1) 営業取引、資金貸借取引、外貨建有価証券、外貨建社債						
(2) 為替予約（独立処理、振当処理）						
6. 税効果会計						
(1) 将来減算一時差異、将来加算一時差異						
(2) 繰延税金資産の回収可能性						
7. 純資産会計						
(1) 株式の発行、剰余金の配当及び処分、分配可能額の算定						
(2) 自己株式						
(3) 新株予約権、ストック・オプション、新株予約権付社債						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	財務諸表論Ⅱ		単位数	6単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	山内 樹 講師 永坂里沙 講師
実施年次	2年次	実施時期	第Ⅳ学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	レジュメ・当校発刊の個別問題集					
科目概略	現行基準を中心とした会計諸基準の必要性、その構造及び投資家の意思決定に有用な会計情報とは何かを理解する。					
科目教育目標	各会計基準の必要性と結論とその背景を理解し、会計基準全体を理解できる力を育成する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 財務諸表論					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1.研究開発費に係る会計基準						
2.棚卸資産の評価に関する会計基準						
3.固定資産の減損に係る会計基準						
4.リース取引に関する会計基準						
5.繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い						
6.金融商品に関する会計基準						
7.資産除去債務に関する会計基準						
8.退職給付に関する会計基準						
9.資産除去債務に関する会計基準						
10.自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準						
11.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準						
12.株主資本等変動計算書に関する会計基準						
13.ストック・オプション等に関する会計基準						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	所得税法Ⅲ		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	志水 大介 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第Ⅳ 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	参考資料集・個別計算問題集・理論集 各種プリント類					
科目概略	詳細な事業所得、不動産所得、譲渡所得の計算方法を学習。					
科目教育目標	所得税法の考え方、所得税の計算方法及び申告書の作成方法等を理解させ、 税務業務を行う上で必要な知識の習得を目標とする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税理士事務所にて勤 務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、実務で通用する所得税申 告に係る会計処理能力の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	税理士試験 所得税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1 事業所得Ⅲ						
(1) 繰延資産、(2) 資本的支出と修繕費、(3) 親族が事業から受ける対価の取扱い						
(4) 資産損失等、(5) 貸倒損失・貸倒引当金						
2 不動産所得Ⅱ						
(1) 収入計上時期						
(2) 損益通算の特例（土地等の取得に係る負債の利子、国外中古建物の損失の特例）						
(3) 資産損失等						
3 譲渡所得Ⅱ						
(1) 譲渡の範囲						
(2) 取得費の計算方法（相続税額の取得費加算を含む。）						
(3) みなし譲渡等						
(4) 本法交換						
(5) 居住用財産の譲渡に関する特例、空き家に係る譲渡所得の特別控除						
(6) 事業用資産の買換えの特例						
(7) 収用等の課税の特例						
(8) 中高層耐火建築物等の建設のための買換えの特例、先行取得土地等の特例						
(9) 有価証券の譲渡等に関する課税関係						
(10) エンジェル税制						
(11) みなし配当及びみなし譲渡収入、種類株式、株式交換、株式移転、株式交付						
(12) NISA制度						
(13) 借地権の課税関係						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	企業法・監査論 I	単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト	主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 IV 学期	必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト、資料集、論証集、講義レジュメ				
科目概略	<p>企業監査に必要な会社法や金融商品取引法の枠組みについて理解する。会社法総論、株式会社、機関を中心に学習する。</p> <p>公認会計士監査の枠組みについて理解する。総論、主体論、基準論、実施論を中心に学習する。</p>				
科目教育目標	<p>我が国における企業関連の法律について立法趣旨から詳細な論点まで理解し、公認会計士の業務に必要不可欠な知識を習得する。</p> <p>公認会計士による監査がいかなる枠組みの下で行われているか、そして本来のあるべき監査の姿についての理解を深める。</p>				
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。				
教育目標資格	公認会計士試験				
講義項目（講義内容が理解できる様）					
<企業法>			<監査論>		
1. 会社の特徴			1. 財務諸表監査の目的と機能		
2. 会社の種類			2. 監査人の資格要件，独立性		
3. 社員の経営権			3. 監査基準の意義と役割		
4. 会社法の適用範囲と編成			4. 監査の品質管理		
5. 株式会社の意義と2大特質			5. 不正及び誤謬，違法行為		
6. 資本金制度			6. 監査手続と監査証拠		
7. 機関総説			7. 主要な監査技術		
8. 株主総会			8. 監査リスク，リスクアプローチ		
9. 役員および会計監査人の選任解任			9. 監査計画		
10. 取締役と取締役会			10. 内部統制		
11. 代表取締役			11. リスク評価手続とリスク対応手続		
12. 取締役の義務と報酬			12. 内部監査		
13. 監査役と監査役会			13. 試査		
			14. 他の監査人，専門家の利用		
			15. 会計上の見積り		
			16. 内部監査		

(※試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)

専門学校 東京CPA会計学院

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	経営管理会計Ⅰ		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第Ⅳ 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト、論証集、講義レジュメ					
科目概略	<p>経営学の一般的かつ典型的な論点を取り上げる。コーポレート・ファイナンス、インベストメントを中心に学習する。</p> <p>管理会計論の基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、問題演習を通じて、理論から計算技術までの習得を図る。原価計算の全体像、費目別計算、部門別計算、製品別計算を学習する。</p>					
科目教育目標	<p>企業で起こる経営問題を理解する上で前提となる経営学の知識を得て、それを公認会計士業務に用いることができるようにする。</p> <p>現代経営に必要な管理会計に係る知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。</p>					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
<経営学>			<管理会計>			
1. ファイナンス（財務管理）の全体像			1. 原価計算総論			
2. 会社の種類			2. 材料費会計			
3. 社員の経営権			3. 労務費会計			
4. 株式会社の意義と2大特質			4. 経費会計			
5. コーポレートファイナンスの目的			5. 製造間接費会計			
6. 企業価値の算定			6. 部門別計算			
7. 資本コスト			7. 個別原価計算			
8. 投資決定理論			8. 原価要素の集計			
9. 最適資本構成			9. 仕損費の算定			
10. 配当政策			10. 単純総合原価計算			
11. 自己株式の取得			11. 仕損減損の処理の基礎知識			
12. エージェンシー理論			12. 異常仕損異常減損			
13. M&A			13. 工程別総合原価計算			
14. 組織構造論（組織のデザイン）			14. 組別総合原価計算			
15. 組織文化論、.知識創造論						
16. コンティンジェンシー理論						

(※試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)

専門学校 東京CPA会計学院

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	相続税法Ⅳ		単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	片桐 努 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 V 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント					
科目概略	相続税法の基本を再度学習し、納付すべき相続税額及び贈与税額の計算方法に関する知識を更に身に付ける。					
科目教育目標	相続若しくは遺贈又は贈与により取得した財産に対する相続税又は贈与税の計算方法等を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 相続税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1 相続税法の概略と体系						
(1)相続税法の概略、(2)相続税の計算体系、(3)贈与税の計算体系						
2 民法						
(1)相続人の範囲、(2)相続分の算定、(3)相続法の基礎						
3 相続税の納税義務者						
(1)相続税の納税義務者、(2)課税財産の範囲、(3)財産の所在						
(4)相続税の課税価格						
4 贈与税額の計算						
(1)贈与税の納税義務者、(2)課税財産の範囲、(3)贈与税の課税価格、(4)贈与税の計算方法						
5 みなし財産Ⅰ						
(1)生命保険金等、退職手当金等、生命保険契約に関する権利						
6 債務控除						
(1)対象者、(2)控除すべき債務の範囲						
7 相続税額の計算						
(1)相続税の総額の計算、(2)算出相続税額の計算、(3)相続税額の加算						
(4)各種税額控除						
8 相続時精算課税Ⅰ						
(1)相続時精算課税の概略、(2)適用要件、(3)贈与税額の計算方法、相続税額の計算方法						
9 申告関係Ⅰ						
(1)相続税の申告書、(2)贈与税の申告書						
10 問題演習						
(1)補充問題等による知識の追加						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	所得税法Ⅳ		単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	志水 大介 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 V 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント類					
科目概略	事業所得・給与所得・退職所得・山林所得・一時所得・雑所得の細目論点、 税額計算の特例及び特殊論点（医業に係る所得計算、現金主義、法人成り、事 業承継、非居住者）の学習					
科目教育目標	所得税法の考え方、所得税の計算方法及び申告書の作成方法等を理解させ、 税務業務を行う上で必要な知識の習得を目標とする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税理士事務所にて勤 務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、実務で通用する所得税申 告に係る会計処理能力の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	税理士試験 所得税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1 給与所得Ⅱ（計上時期、特定支出控除）						
2 退職所得Ⅱ（計上時期、退職所得控除額の計算方法の細目）						
3 山林所得Ⅱ（計上時期、概算経費の特例、森林計画特別控除等）						
4 一時所得Ⅱ（計上時期、生命保険等に関する課税関係、新株予約権の取扱い等）						
5 雑所得Ⅱ（計上時期、年金に関する課税関係、先物取引に関する課税関係）						
6 税額計算の特例						
(1) 平均課税						
(2) 譲渡所得の税額計算の特例						
7 特殊論点						
(1) 医業に係る所得計算						
(2) 現金主義						
(3) 法人成り						
(4) 事業承継						
(5) 非居住者						
8 事業所得Ⅳ						
(1) 国庫補助金等に関する取扱い						
(2) リース取引に関する取扱い						
(3) 消費税に関する取扱い						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	企業法・監査論Ⅱ		単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評価	A～D	評価方法	出欠提出課題テスト		主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 V 学期		必修選択	選 択
主な講義教材	テキスト、資料集、論証集、講義レジュメ					
科目概略	<p>企業監査に必要な会社法や金融商品取引法の枠組みについて理解する。株式会社の機関と株式の具体的な役割について学習する。</p> <p>公認会計士監査の枠組みについて理解する。報告論，制度論を中心に学習する。</p>					
科目教育目標	我が国における企業関連の法律について立法趣旨から詳細な論点まで理解し、公認会計士の監査業務に必要な不可欠な知識を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
<企業法>			<監査論>			
1. 会計参与			1. 経営者確認書			
2. 会計監査人			2. 監査意見と監査報告書			
3. 指名委員会等設置会社			3. 継続企業の前提			
4. 監査等委員会設置会社			4. 中間監査と連結財務諸表監査			
5. 役員等の損害賠償責任			5. 証券取引法監査			
6. 株主の違法行為差止請求権業務財産調査			6. 会社法監査			
7. 検査役			7. 情報技術			
8. 株式の内容と種類			8. 確認			
9. 株主平等原則			9. 分析的手続			
10. 株式譲渡自由の原則			10. 監査の計画及び実施における重要性			
11. 株式の譲渡制限			11. 監査の過程で識別した虚偽表示の評価			
12. 自己株式の取得			12. 監査計画			
13. 株券			13. 内部統制			
14. 株主名簿			14. 重要な虚偽表示リスクの識別と評価			
15. 特別支配株主による株式等売渡請求			15. 評価したリスクに対応する監査人の手続			
16. 株式の消却併合分割無償割当て			16. 特別な検討を必要とするリスク			
17. 単元株制度			17. 監査サンプリング			
			18. 会計上の見積りの監査			
			19. 監査調書			

(※試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)

専門学校 東京CPA会計学院

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	経営管理会計Ⅱ		単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 V 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト、論証集、講義レジュメ					
科目概略	<p>経営学の一般的かつ典型的な論点を取り上げる。組織論、経営統制を中心に学習する。</p> <p>管理会計論の基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、問題演習を通じて、理論から計算技術までの習得を図る。総合原価計算、直接原価計算を学習する。</p>					
科目教育目標	<p>企業で起こる経営問題を理解する上で前提となる経営学の知識を得て、それを公認会計士業務に用いることができるようにする。</p> <p>現代経営に必要な管理会計に係る知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。</p>					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
<経営学>			<管理会計>			
1. 技術経営とイノベーション			1. 等級別総合原価計算			
2. 日本企業の研究開発マネジメントの特徴			2. 連産品			
3. ベンチャービジネス			3. 連産品と副産物			
4. コーポレートガバナンス			4. 標準原価計算			
5. コンプライアンス			5. 原価差異の会計処理			
6. 企業の社会的責任			6. 工程別標準原価計算			
7. 経営計画			7. 作業点別標準原価計算			
8. 動機付け理論			8. 製造業の財務諸表			
9. 組織論的管理論（バーナード理論）			9. 直接原価計算			
10. リーダーシップ理論			10. 全部原価計算と直接原価計算の相違			
11. 日本的経営			11. 固定費調整			
12. 日本の企業グループ			12. 直接標準原価計算			
13. 意思決定論			13. セグメント別損益計算書			
14. キャリア開発			14. 直接原価計算論争			

(※試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)

専門学校 東京CPA会計学院

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	簿記論Ⅲ		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	山内 樹 講師 永坂里沙 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 VI 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集、補助レジュメ、演習プリント					
科目概略	無形固定資産、繰延資産及び負債に関連する会計処理能力を習得する。					
科目教育目標	企業における取引及び会計事象にもとづいて、正確な会計帳簿の作成及びこれに基づいて財務諸表を作成する能力を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 簿記論					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正						
(1) 会計上の変更（会計方針の変更、表示方法の変更、会計上の見積りの変更）						
(2) 誤謬の訂正						
2. 商的工業簿記						
(1) 勘定連絡図、原価要素、製造原価の計算						
(2) 仕損、減損、副産物						
(3) 財務諸表、工業精算表						
3. キャッシュ・フロー計算書						
(1) 作成意義						
(2) 作成方法（直接法、間接法）						
4. 本支店会計						
(1) 本支店間取引、支店間取引の記録						
(2) 合併整理手続						
(3) 合併精算表						
(4) 在外支店						
5. 連結会計						
(1) 資本連結						
(2) 債権債務の相殺消去、貸倒引当金の減額修正						
(3) 内部取引高の相殺消去						
(4) 未実現損益の消去						
(5) 連結財務諸表上の税効果会計						
(6) 一部売却、追加取得、増資						
(7) 持分法						
6. 組織再編会計						
(1) 企業結合会計（取得、共同支配企業の形成、共通支配下の取引）						
(2) 事業分離会計（投資の継続性）（試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。）						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	財務諸表論Ⅲ		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	山内 樹 講師 永坂里沙 講師
実施年次	2年次	実施時期	第 VI 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	レジュメ・当校発刊の個別問題集					
科目概略	昨今のグローバル化に合わせて、国内外の投資家に必要な財務情報を提供するために必要とされる知識及びその考え方を理解する。					
科目教育目標	連結財務諸表を中心とするディスクロージャー制度の賛否や今後の国際会計基準との調和化について自らの考えを展開する力を育成する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 財務諸表論					
講義項目 (講義内容が理解できる様)						
1.外貨建取引等会計処理基準						
2.税効果会計に係る会計基準						
3.連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準						
4.事業分離等に関する会計基準						
5.企業結合に関する会計基準						
6.連結財務諸表に関する会計基準						
7.持分法に関する会計基準						
8.包括利益の表示に関する会計基準						
9.収益認識に関する会計基準						
10.会計方針の開示・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準						
11.討議資料 財務会計の概念フレームワーク						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	相続税法Ⅴ		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	片桐 努 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第Ⅵ 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント					
科目概略	財産の評価方法の応用的取扱いと、相続税及び贈与税の特例措置を学習する。					
科目教育目標	相続若しくは遺贈又は贈与により取得した財産の価額の計算方法である財産評価、相続税及び贈与税の特例措置を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 相続税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1	財産評価の概要					
	(1)財産評価の必要性、(2)財産評価の総則					
2	宅地及び家屋の評価					
	(1)宅地及び宅地の上に存する権利の評価、(2)家屋及び家屋の上に存する権利の評価					
3	農地等、建物附属設備、構築物の評価					
	(1)農地の評価、(2)山林の評価、(3)建物附属設備の評価、(4)構築物の評価、(5)動産の評価					
4	上場株式等の評価					
	(1)上場株式の評価、(2)株式に関する権利の評価、(3)気配相場等のある株式の評価					
5	取引相場のない株式の評価					
	(1)評価方法の判定、(2)評価額の採用方法、(3)類似業種比準価額の計算方法 (4)純資産価額の計算方法					
5	社債の評価					
	(1)上場社債の評価、(2)割引債の評価、(3)転換社債型新株予約権付社債の評価					
6	その他の財産の評価					
	(1)受益証券の評価、(2)預貯金の評価、(3)貸付金の評価、(4)出資の評価 (5)貸付金等の評価、(6)その他の財産の評価					
7	相続税の特例措置					
	(1)小規模宅地等の特例、(2)特定計画山林の特例					
8	みなし財産Ⅱ					
	(1)定期金に関する権利、(2)信託に関する権利、(3)債務免除益等					
9	贈与税の特例措置					
	(1)各種非課税措置、(2)相続時精算課税Ⅱ					
10	問題演習					
	以上					
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	消費税法V		単位数	2単位	講義時間	48 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	佐々木 浩二 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 VI 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント類					
科目概略	納税義務の判定について横断的に理解させ、消費税の計算方法の細目的な論点について確認させる。					
科目教育目標	納税義務の判定の順序、計算方法について正確に理解でき、消費税の納付税額の計算を、すべての論点を介して行うことができる。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税理士事務所での実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、実務で通用する消費税申告に関わる会計処理能力の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	税理士試験 消費税法					
講義項目(講義内容が理解できる様)						
1. 納税義務の免除の特例						
① 特定新規設立法人の特例						
② 高額特定資産を取得した場合の特例						
2. 高額特定資産を取得した場合の簡易課税制度の届出制限						
3. 国等の特例						
① 特殊な法人(国等)について定められている様々な特例の取扱い						
② 国等の仕入税額控除の調整計算方法						
4. 経過措置						
① 税率の異なる(5%と8%)取引についての取扱い						
② リース取引についての取扱いの確認						
5. 国境を超えた役務の提供						
① 国内判定の改正についての取扱い						
② 課税方法の改正についての取扱い						
③ リバースチャージ方式の計算方法						
④ 適用除外等の細目						
6. 細目論点の理論の説明						
① 信託についての消費税の取扱い						
② 災害があった場合の簡易課税制度の特例						
③ その他細目論点						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	企業法・監査論Ⅲ		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠提出課題テスト		主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 VI 学期		必修選択	選 択
主な講義教材	テキスト、資料集、論証集、講義レジュメ					
科目概略	<p>企業監査に必要な会社法や金融商品取引法の枠組みについて理解する。設立と計算、金融商品取引法について学習する。</p> <p>公認会計士監査の枠組みについて理解する。報告制度論と監査業務体制を中心に学習する。</p>					
科目教育目標	我が国における企業関連の法律について立法趣旨から詳細な論点まで理解し、公認会計士の監査業務に必要不可欠な知識を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
<企業法>			<監査論>			
1. 株式会社の設立手続			1. 監査報告書のその他の記載事項			
2. 定款（変態設立事項）			2. 専門家の業務の利用と内部監査の利用			
3. 発起人			3. 継続企業の前提に関する監査人の検討			
4. 社員の確定			4. 監査における不正リスク対応基準			
5. 会社財産の確定			5. 監査役等とのコミュニケーション			
6. 創立総会			6. 内部統制の不備に関するコミュニケーション			
7. 設立の瑕疵と責任			7. 監査人の交代			
8. 計算総論			8. 初年度監査の期首残高			
9. 会計帳簿等			9. 関連当事者の監査			
10. 資本金の額等			10. 公認会計士法			
11. 剰余金の配当			11. 倫理規則			
12. 定款の変更			12. 保証業務			
13. 持分会社			13. 金融商品取引法に基づく開示・監査制度			
14. 組織再編行為等			14. 会社法に基づく開示・監査制度			
15. 解散清算			15. 監査役等監査制度			
16. 商法総則			16. 会計監査人監査制度			
17. 金融商品取引法			17. 情報システムと監査			
18. 外国会社						

(※試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)

専門学校 東京CPA会計学院

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・高度専門職コース)

科目名称	経営管理会計Ⅲ		単位数	6 単位	講義時間	144 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 VI 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト、論証集、講義レジュメ					
科目概略	<p>経営学の一般的かつ典型的な論点を取り上げる。経営戦略論、経営組織論を中心に学習する。</p> <p>管理会計論の基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、問題演習を通じて、理論から計算技術までの習得を図る。意思決定会計を学習する。</p>					
科目教育目標	<p>企業で起こる経営問題を理解する上で前提となる経営学の知識を得て、それを公認会計士業務に用いることができるようにする。</p> <p>現代経営に必要な管理会計に係る知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。</p>					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
<経営学>			<管理会計>			
1. 経営戦略			1. 管理会計の基礎			
2. 企業戦略各論～多角化か選択と集中か～			2. 短期利益計画のための管理会計			
3. 企業戦略各論～分化か統合か～			3. 財務情報分析			
4. 企業戦略各論～企業経営の国際化～			4. 予算管理			
5. 競争戦略			5. 資金管理とキャッシュフロー管理			
6. マーケティング			6. 差額原価収益分析			
7. 経営戦略の展開			7. 設備投資の経済性計算			
8. 組織構造論（組織のデザイン）			8. 原価管理			
9. 組織文化論			9. 活動基準原価計算（ABC）			
10. 知識創造論			10. 分権組織とグループ経営の管理会計			
11. コンティンジェンシー理論			11. 営業費計算			
12. 組織間関係論						
13. 企業の社会的責任						

(※試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)

専門学校 東京CPA会計学院